

議 会 構 成

1 議員定数

本市議会の議員定数は相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成 22 年条例第 14 号)に基づき、46 人となっている。各選挙区の議員の数は、緑区 11 人、中央区 17 人、南区 18 人である。

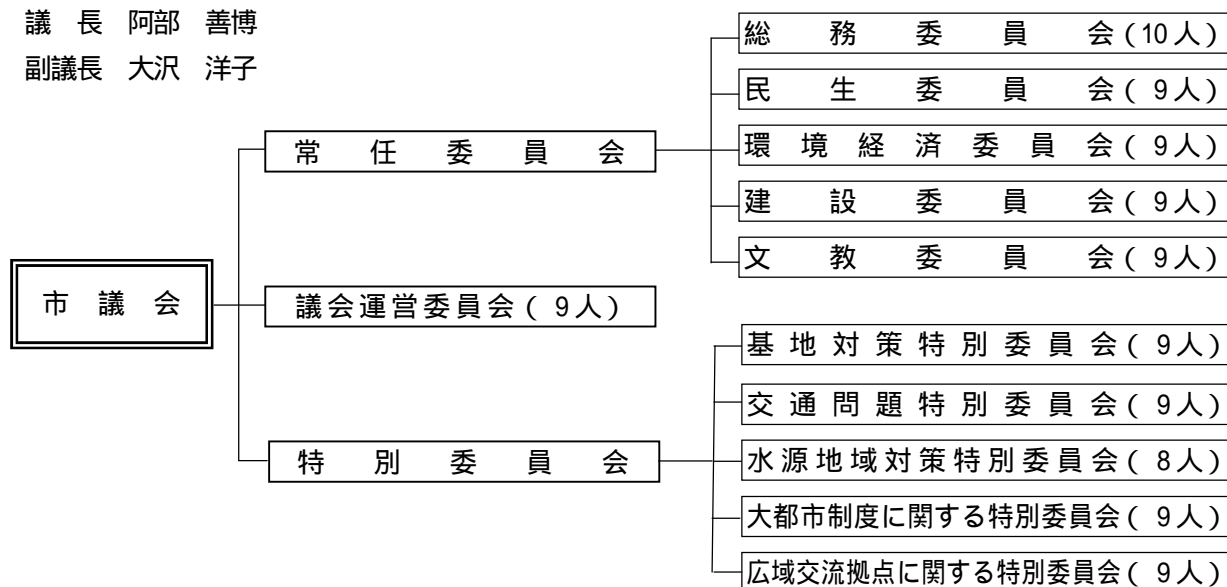
現在の議員の任期は平成 31 年 4 月 29 日までである。

2 組織 (平成 27 年 5 月 19 日現在)

本市議会は、5 常任委員会、議会運営委員会及び 5 特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な問題について審査を行っている。

議長 阿部 善博

副議長 大沢 洋子



()内は定数

3 議員 (平成 27 年 5 月 19 日現在)

(1) 議員名簿

議席 番号	氏 名	役 職			会 派
		常任委員会	議会運営 委員会	特別委員会	
1	羽 生 田 学	民生		交通	日本共産党相模原市議団
2	竹 腰 早 苗	文教(長)		広域	日本共産党相模原市議団
3	田 所 健 太 郎	建設		水源(副)	日本共産党相模原市議団
4	石 川 達	環経		交通	民主・市民クラブ
5	小 林 丈 人	文教		基地	民主・市民クラブ
6	南 波 秀 樹	建設		水源	公明党相模原市議団
7	宮 崎 雄 一 郎	環経		基地	自由民主党相模原市議団
8	渡 部 俊 明	民生		交通	自由民主党相模原市議団
9	山 口 美 津 夫	文教		水源	自由民主党相模原市議団
10	鈴 木 晃 地	文教		交通	颯爽の会
11	長 谷 川 く み 子	民生		基地	颯爽の会
12	山 下 伸 一 郎	環経	委員	基地(副)	日本共産党相模原市議団
13	松 永 千 賀 子	総務		大都市	日本共産党相模原市議団

議員名簿（つづき）

議席	氏名	役 職			会 派
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会	
14	小田 貴久	環経(長)		水源	民主・市民クラブ
15	臼井 貴彦	文教	副委員長	広域(副)	民主・市民クラブ
16	後田 博美	総務		大都市	公明党相模原市議団
17	小野 弘	環経(副)		水源	自由民主党相模原市議団
18	石川 将誠	総務(長)		基地	自由民主党相模原市議団
19	古内 明	文教(副)	委員	交通	自由民主党相模原市議団
20	寺田 弘子	民生	委員長	大都市	自由民主党相模原市議団
21	長友 義樹	建設		大都市	颯爽の会
22	野元 好美	総務		広域	颯爽の会
23	五十嵐 千代	環経	委員	水源(長)	颯爽の会
24	桜井 はるな	民生		交通(長)	民主・市民クラブ
25	関根 雅吾郎	建設		大都市(副)	民主・市民クラブ
26	鈴木 秀成	総務		基地	民主・市民クラブ
27	西家 克己	民生(長)		広域	公明党相模原市議団
28	久保田 浩孝	総務	委員	大都市	公明党相模原市議団
29	大崎 秀治	建設	委員	交通(副)	公明党相模原市議団
30	小野 沢耕一	文教	委員	広域	自由民主党相模原市議団
31	阿部 善博	総務	議長		自由民主党相模原市議団
32	中村 昌治	民生		交通	自由民主党相模原市議団
33	須田 毅	環経		大都市(長)	自由民主党相模原市議団
34	森 繁之	環経		水源	民主・市民クラブ
35	栗原 大	建設(副)		広域	民主・市民クラブ
36	岸 浪孝志	民生(副)		大都市	民主・市民クラブ
37	大沢 洋子	総務	副議長		民主・市民クラブ
38	江成 直士	文教	委員	交通	民主・市民クラブ
39	金子 豊貴男	総務(副)		基地	民主・市民クラブ
40	栄 裕明	民生		基地	公明党相模原市議団
41	加藤 明徳	環経		水源	公明党相模原市議団
43	米山 定克	文教		広域	公明党相模原市議団
44	沼倉 孝太	建設(長)		大都市	自由民主党相模原市議団
45	稲垣 稔	建設		基地(長)	自由民主党相模原市議団
46	久保田 義則	建設		広域(長)	自由民主党相模原市議団
47	山岸 一雄	総務		広域	自由民主党相模原市議団

備考：42番は欠番です。

委員会名略称：環経＝環境経済、基地＝基地対策、交通＝交通問題、水源＝水源地域対策、

広域＝広域交流拠点に関する、大都市＝大都市制度に関する

役職名略称：（長）＝委員長、（副）＝副委員長

（2）会派別議員数

（ ）内は女性議員数

自 民 党 相模原市議団	民 主 ・ 市民クラブ	公 明 党 相模原市議団	颯爽の会	日本共産党 相模原市議団
15（1）人	13（2）人	8（1）人	5（3）人	5（2）人

(3) 当選回数別議員数

()内は女性議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
11(1)人	10(2)人	9(3)人	6(2)人	4(1)人	2人	1人	1人	1人	1人

(4) 年齢別議員数

()内は女性議員数

25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	平均
2人	4人	9(1)人	13(4)人	12(4)人	5人	1人	54.5歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和42年、現行標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件は委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和50年12月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和51年3月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算は当初、補正とも各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来1件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議2日目に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託する方法をとることとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成15年6月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について1年間検討をした。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成18年6月定例会から総括質疑を3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般に関することについても質問ができることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことに変更した。平成19年6月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成20年9月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に行っている。

平成23年7月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成24年6月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成24年2月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った。その結果として、平成24年9月定例会で対面式質問席を設置した。また、平成25年9月定例会より議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成25年12月定例会より市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成26年2月より一会期制を導入し、1月に市長が招集する「開会会議」、2月、5月、8月、11月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

また、議会基本条例に関する特別委員会における協議、市民の皆様からの意見募集等を経て、平成26年7月1日から、議会の基本的事項を定める「相模原市議会基本条例」が施行された。

(1) 本会議開催状況(平成26年度)

会議名	開会・再開年月日	閉会・休会年月日	会議期間	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴人数
第2回臨時会議	H26. 5.22	H26. 5.22	1日	1日	6件	- 時間49分	3人
6月定例会議	26. 5.30	26. 6.30	32	7	19	23 43	94
9月定例会議	26. 8.25	26. 9.30	37	7	55	31 24	123
12月定例会議	26.11.19	26.12.22	34	7	47	25 39	294
開会会議	27. 1.13	27. 1.13	1	1	0	- 5	4
3月定例会議	27. 2.18	27. 3.20	31	7	53	31 30	109
合計	-	-	136日	30日	180件	113時間10分	627人

(2) 議案等の可否状況(平成26年度) 請願・陳情は含まない。(単位:件)

会議名	条例		会 議 則		予 算		決 算		人 事		事 件		意見書 決 議		その他		合 計	
	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	認 定	不 認 定	同 意	不 同 意	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決
第2回臨時会議	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	18	-	23	-	-
6月定例会議	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	15	-
9月定例会議	17	-	1	-	2	-	11	-	7	-	5	-	3	-	-	-	46	-
12月定例会議	21	-	-	-	8	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	37	-
開会会議	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
3月定例会議	18	-	-	-	19	-	-	-	10	-	5	-	-	-	-	-	52	-
合計	68	-	1	-	29	-	11	-	19	-	22	-	4	-	20	-	174	-

(3) 選挙・選任状況(平成26年度)

会議名	選 挙	選 任 等
第2回臨時会議		常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、交通問題特別委員会委員、水源地域対策特別委員会委員、防災特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員 広域交流拠点に関する特別委員会委員
6月定例会議	神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議員	

(4) 一般質問の状況(平成26年度)

会議名	人数	質問時間
6月定例会議	23人	7時間33分
9月定例会議	23	7 32
12月定例会議	23	7 33
3月定例会議	23	7 26
合計	92人	30時間 4分

(5) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成17年6月定例会から本会議の審議状況を、平成24年3月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、生中継及び録画放映している。

アクセス件数 (単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生中継	6,962	9,315	8,114
録画放映	93,796	119,508	78,876

2 議員提出議案・委員会提出議案

平成26年度に提出された議員提出議案等は、条例5件、会議規則1件、意見書・決議5件、その他1件で、可決されたものは11件である。

提出された議員提出議案 (平成26年度)

会議名	議決年月日	件名	結果
第2回臨時会議	H26.5.22	特別委員会の設置について(広域交流拠点に関する特別委員会)	可決
6月定例会議	H26.6.30	集团的自衛権行使容認に関して慎重審議を求める意見書	継続
9月定例会議	H26.9.30	軽度外傷性脳損傷に関わる労災認定基準の改定等を求める意見書	可決
		「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書	可決
12月定例会議	H26.11.19	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書	可決
		相模原市域の80W及び75W地域に所在する住宅について、早急に法的措置に基づく防音工事の助成対象とすることを求める意見書	可決
		相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	H26.11.28	相模原市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決

9月定例会議第1日に撤回承認

提出された委員会提出議案 (平成26年度)

会議名	議決年月日	件名	結果
6月定例会議	H26.6.30	相模原市議会基本条例について	可決
9月定例会議	H26.8.25	相模原市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
		相模原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
		相模原市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和31年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があっても、委員会の数は4であったが、昭和58年3月定例会での委員会条例改正により、同年4月30日から、総務、民生、環境経済、建設、文教の5委員会となった。各所管事項は次のとおり。(平成27年5月19日現在)

ア 総務委員会 秘書課、総務局、企画財政局、危機管理局、市民局、区役所、会計課、消防局、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に関する事並びに他の委員会の所管に属さない事項

- イ 民生委員会 健康福祉局の所管に属する事務に関する事。
- ウ 環境経済委員会 環境経済局及び農業委員会の所管に属する事務に関する事。
- エ 建設委員会 都市建設局の所管に属する事務に関する事。
- オ 文教委員会 教育委員会の所管に属する事務に関する事。

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。

平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなった。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合わせた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

平成27年5月19日、改選後初の開会会議において、次の5特別委員会(ア～オ)が設置された。なお、決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会(議)開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ア 基地対策特別委員会 | 基地対策について |
| イ 交通問題特別委員会 | 公共交通の整備について |
| ウ 水源地域対策特別委員会 | 水源地域の保全活用等について |
| エ 大都市制度に関する特別委員会 | 大都市制度に関する調査研究について |
| オ 広域交流拠点に関する特別委員会 | 広域交流拠点に関する調査研究について |
| カ 決算特別委員会 | 平成26年度決算について |

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況(平成26年度)

委員会名		開催日数(回)			会議時間 (実質時間) (時間 分)	付託件数(件)					傍聴人数(人)
		会議期間中	会議期間外	計		議案	請願	陳情	その他	計	
常任委員会	総務	8	-	8	22 32	43	-	4	-	47	20
	民生	8	-	8	24 44	44	-	6	-	50	16
	環境経済	7	-	7	7 22	10	-	3	-	13	18
	建設	9	-	9	10 28	29	-	3	-	32	17
	文教	8	1	9	9 20	4	-	1	-	5	8
議会運営委員会		15	16	31	22 49	-	-	-	-	-	46
特別委員会	基地対策	3	1	4	1 25	-	-	1	-	1	0
	交通問題	3	1	4	1 33	-	-	-	-	-	0
	水源地域対策	3	1	4	1 47	-	-	-	-	-	0
	防災	3	1	4	1 39	-	-	-	-	-	1
	大都市制度に関する	3	2	5	1 50	-	-	-	-	-	0
	広域交流拠点に関する	3	1	4	1 43	-	-	-	-	-	3
	議会基本条例に関する	2	5	7	19 40	-	-	-	-	-	6
	決算 決算分科会	2 7	- -	2 7	1 06 29 54	11 (11)	- -	- -	- -	11 (11)	2 -
全員協議会		1	-	1	16	-	-	-	-	-	2
合計		85	29	114	158 08	141	-	18	-	159	139

決算特別委員会に付託された議案は、各決算分科会にて審査される。

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況(平成26年度)

委員会名	視察月日	視察先	調査事項等
常任委員会	民生	10/14~15	尾道市 地域包括支援、尾道方式について 地域包括ケアシステムについて
	環境経済	10/14~15	鹿児島市 熊本市 鹿児島市観光未来戦略について グリーン・ツーリズムについて 熊本市低炭素都市づくり戦略計画について
	建設	8/28	市内 公共下水道境川第25-イ雨水幹線整備事業について
	文教	11/6~7	草津市 八幡市 ICT教育について 英語及び理数教育について 学びの教室事業について 土曜教育について
議会運営委員会	8/4~5	奥州市 盛岡市 議会改革の取り組みについて 議会改革の取り組みについて	

委員会名	視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等	
特 別 委 員 会	基地対策	11/4	市内 (市内米軍基地)	基地対策について
	交通問題	11/11～12	新潟市	にいがた交通戦略プランについて 新潟市におけるモビリティ・マネジメントの取り組みについて 新バスシステムによる新しい公共交通について
	水源地域対策	10/23～24	京都府 多賀町	京都モデルフォレスト運動の推進について 地域産材の利用促進について 湖東地域材循環システム協議会について 多賀町バイオマスタウン構想について 地域産材の利用促進について
	防 災	10/16～17	長岡市 三条市	土砂災害対策について 豪雨災害対策について
	大都市制度に関する	10/28～29	名古屋市 岡山市	中京都構想について 党派別要望に係る個別要望事項の取り組みについて 個別要望事項について(総合特区(AAAシティおかやま)について)
	広域交流拠点に関する	10/28	山梨県	リニア中央新幹線に対する取り組みについて 中間駅周辺のまちづくりについて 山梨県立リニア見学センターについて

【議事課】

請 願 ・ 陳 情

請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果(平成26年度)

(単位：件)

区 分	上 程	前年度からの繰越	結 果			
			採 択	不 採 択	撤 回	継続審査等
請 願	-	-	-	-	-	-
陳 情	18	-	5	12	2	1
合 計	18	-	5	12	2	1

【議事課】

議会図書室・刊行物

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、平成 27 年 3 月 31 日現在 3,792 冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

分類	議会	地方行政	財政	市民	社会福祉	産業経済	都市計画	教育	政治	総記	合計
冊数(冊)	454	775	187	194	217	310	254	197	312	892	3,792
比率(%)	12.0	20.4	4.9	5.1	5.7	8.2	6.7	5.2	8.2	23.5	100.0

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物

(1) さがみはら市議会だより

昭和 43 年 5 月 1 日に創刊号を発行し、平成 27 年 3 月末現在で第 188 号を発行している。代表質問、委員会審査、一般質問などを中心に議会の動きを掲載し、毎定例会議及び臨時会議終了後に発行しており、市内全世帯を対象に、新聞折り込みや郵送により配布している。また、市内在住の視覚に障害のある方を対象に、録音版及び点字版を作成・配布している。

なお、50 号を一つの区切りとして、昭和 55 年度、平成 5 年度及び平成 17 年度に縮刷版を発行した。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び委員会等の会議録を作成している。本会議及び各委員会の会議録は各区役所、各総合事務所の行政資料コーナー、公文書館並びに図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録(平成 24 年 6 月定例会以降)については、インターネットでも閲覧でき、平成 26 年度におけるインターネット上の会議録のアクセス件数は 15,092 件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員や図書館等に配布するほか、市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(4) 調査時報

議員配布用として、主要都市の予算、決算、公共施設の状況や地方自治の動向等を中心に調査編集し、平成 21 年度までは、年 4 回発行した。平成 22 年度からは、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む 26 市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、年 2 回発行することとした。

(5) 議会月報

各議員から依頼された調査事項(執行機関からの回答等) 定期刊行物の配架状況、新着図書等について掲載し、議員に配布している。平成 26 年度は 5 回発行した。

(6) 議会史(全 5 巻)

明治 22 年 4 月の市制町村制施行時から昭和 54 年 3 月までの約 90 年間を対象とし、「資料編」(2 巻)では、議会関係例規、議会等の開催状況、諸名簿などを掲載、「記述編」(2 巻)では、議会の活動を相模原における諸問題や地方自治の変遷に触れながら記述、「年表編」(1 巻)では、議会活動と市内及び国内外の主な動きを時系列に収録している。市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

【議事課、政策調査課】